

2018年6月15日

株主・投資家の皆様へ

三機工業株式会社

代表取締役社長 長谷川 勉

当社第94回定時株主総会第6号議案に関する補足説明について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2018年6月27日開催予定の当社第94回定時株主総会における第6号議案（取締役及び監査役の報酬額改定の件）に関し、Institutional Shareholder Services, Inc.（インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ Inc.、以下「ISS」）から反対推奨をする旨の英文レポートが発行されております。

つきましては、これらに関する当社の見解について、下記のとおり説明させていただきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、補足説明の内容をご確認いただき、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 報酬上限額の改定についての当社の考え方

ISSは、当社が第6号議案でお諮りしている、取締役の報酬額の上限を「年額450百万円以内」から「年額650百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）」に改定するという点に対し、現在の取締役を10名から12名に増員することで一人当たりの年間報酬額が増加するとの評価をしております。

しかし、当社としては、同じく第94回定時株主総会において上程しております第2号議案（定款一部変更の件）が原案どおり承認可決された場合、取締役の員数上限が16名となることから、将来的に取締役が定款員数上限まで増加した場合でも役員報酬体系を機動的に運用できるよう今回上限額改定を提案させていただいたものであります。

したがって、取締役報酬上限額の改定には合理的な理由があると考えます。

2. 業績連動報酬の導入についての当社の考え方

ISSは、当社提案理由が業績連動報酬の導入・増加を目的とするものであるかどうかを明確にしていないとの評価をしております。

この点につきましては、業績連動報酬の導入検討やすでに導入しております株式報酬型ストックオプションの見直しをおこなっていくことも含め今後の役員報酬体系のあり方を検討し決定していく趣旨で「役員報酬体系を機動的に運用する」との表記をさせていただき

ました。

したがって、I S Sの公開しております議決権行使助言基準によれば、当社第6号議案は基本的に支持いただける内容であると考えます。

3. 財務実績（ROE）についての当社の考え方

I S Sは、上記2.に記載する業績連動報酬の導入・増加を目的とする場合かどうかは明確でないため、当社第6号議案について個別判断をおこない、その結果、当社財務実績（ROE）を考慮し反対推奨をおこなったとしております。

当社直近の会計年度のROEは4.5%となっており、I S Sの公開しております議決権行使助言基準で示される5%を下回ってはいますが、これは、原価管理の徹底や作業効率の向上等により営業利益及び経常利益は、2016年度（ROEは5.5%）を上回り増益となったものの、将来へ向けての投資である総合研修・研究施設「三機テクノセンター」建設工事に係る固定資産除却損の計上等の影響により当期純利益が減益となったことによるものであり、仮にこの固定資産除却損を考慮しなかった場合、直近の会計年度のROEは5%を上回ることとなります。

したがって、当社財務実績におきましては、この点を考慮していただき、ご検討いただければと考えます。

以 上